

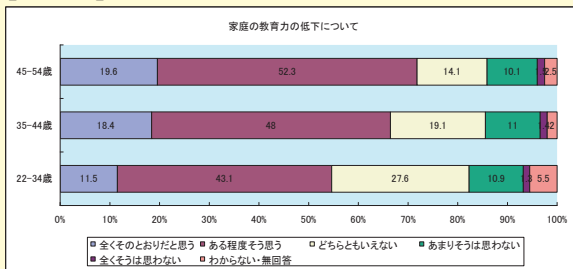
(2) 家庭・地域における子どもの教育

●家庭・地域の教育力【グラフ6】

・国立教育政策研究所の調査によると、家庭の教育力の低下について、「全くそのとおりだと思う」「ある程度そう思う」と回答したのは、20歳代後半～30歳代前半の若い世代で55%、40歳代後半以降の世代では72%となっています。

・学校教育の改善とともに、家庭の教育力の回復、地域における教育力の向上が求められています。

【グラフ6】



(出典) 平成13年度「家庭の教育力再生に関する調査研究」(国立教育政策研究所)

(3) 社会教育

【グラフ7】

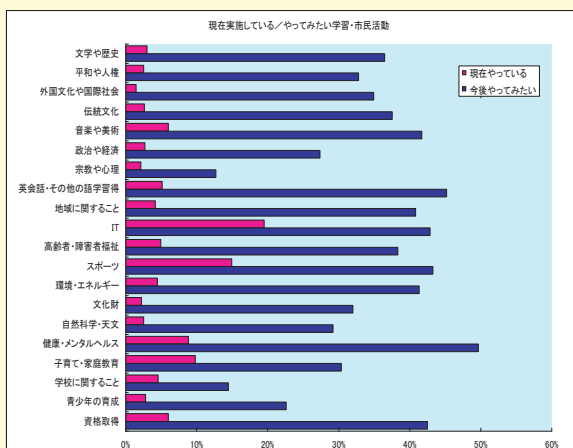
●学習活動参加率、学習の内容、今後の希望

・現在、学習活動や市民活動を実施している市民は約4割です。

・活動の内容は、IT、スポーツ・レクリエーション、子育て・家庭教育が上位を占めており、今後希望する内容は、健康・メンタルヘルス、外国語等の習得、スポーツ・レクリエーションが上位となっています。

・市民の自主的な学習活動を支援し、その成果を生かすことが課題となっています。

【グラフ7】



(出典) 平成15年度川崎市民意識実態調査

●社会教育施設の利用、運営

・市民館で実施した学級・講座・講演会等に参加した市民は平成14年度には約14万人となっています。

・図書館の年間貸出書籍数は急増しており、平成14年度には約450万冊となっています。

(4) 文化・文化財保護

●博物館施設の利用、運営【表1】

・博物館施設5館の合計入場者数は、ここ数年30万人台で推移していますが、様々な市民ニーズを経営的観点から考慮し、さらに魅力ある博物館にしていくことが求められています。

【表1】博物館施設の利用者数(平成14年度)(人)

施設名	有料	無料	合計
市民ミュージアム	16,378	69,051	85,429
日本民家園	45,320	43,721	89,041
青少年科学館	13,818	31,371	45,189
岡本太郎美術館	36,802	37,923	74,725
大山街道ふるさと館	24,867	3,516	28,383
計	137,185	185,582	322,767
	42.5%	57.5%	100.0%

(川崎市教育委員会調べ)

(5) スポーツ活動

●スポーツ施設の利用、運営【表2】

・主要なスポーツ施設6箇所の合計入場者数は、約113万人となっています。

・スポーツ施設の充実を図るとともに、総合型地域スポーツクラブの育成を推進することが必要です。

【表2】スポーツ施設の利用者数(平成14年度)(人)

施設名	団体利用者数	個人利用者数
とどろきアリーナ	357,900	84,076
川崎市体育館	117,598	49,177
幸スポーツセンター	66,997	52,007
高津スポーツセンター	102,097	73,971
麻生スポーツセンター	108,203	70,532
石川記念武道館	16,566	19,490
計	769,361	349,253

(川崎市教育委員会調べ)

(6) 教育行政

●地域・市民ニーズの反映

・地域や個人のニーズは多様化し、教育委員会で一元的にそれぞれの要望に応えることは難しくなっています。迅速かつきめ細やかにニーズに応えていくシステムが求められています。

●財政、事務

・教育委員会や学校には、組織合理化、縦割対応の改善、透明性・公開性の向上などが求められるとともに、外部監査で指摘されたコスト意識化、チェック機能の強化、スリム化などを進めることが不可欠です。

